



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 株式会社コンテック 上場取引所 東証二部
 コード番号 6639 URL <http://www.contec.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)漆崎 榮二郎
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役本社部門長 (氏名)和田 康 TEL (06) 6472-7130(代表)
 半期報告書提出予定日 平成19年12月12日 配当支払開始予定日 平成19年12月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	10,633	△4.9	333	△48.1	335	△46.9	277	△26.2
18年9月中間期	11,181	25.0	641	119.3	631	127.4	376	29.0
19年3月期	23,785	—	1,051	—	995	—	660	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	84	22	—	—
18年9月中間期	139	47	—	—
19年3月期	241	91	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	15,661	—	6,814	—	43.5	2,064	88	
18年9月中間期	15,697	—	5,202	—	33.1	1,926	76	
19年3月期	17,165	—	6,773	—	39.5	2,052	68	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 6,814百万円 18年9月中間期 5,202百万円 19年3月期 6,773百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年9月中間期	△460	—	△182	—	△59	—	1,591	—
18年9月中間期	△900	—	△223	—	12	—	1,779	—
19年3月期	50	—	△1,418	—	748	—	2,283	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	17	00	27	00	44	00
20年3月期(実績)	22	00	—	—	44	00
20年3月期(予想)	—	—	22	00	—	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	21,400	△10.0	880	△16.3	820	△17.7	620	△6.2	187	88

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 3,300,000株 18年9月中間期 2,700,000株 19年3月期 3,300,000株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 一株 18年9月中間期 一株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	5,082	△8.2	326	△11.6	333	△7.4	235	10.1
18年9月中間期	5,537	13.2	369	53.5	360	53.7	214	80.9
19年3月期	11,304	—	569	—	515	—	280	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	71	51
18年9月中間期	79	36
19年3月期	102	71

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	11,332	6,420	56.7	1,945	72
18年9月中間期	10,470	5,176	49.4	1,917	30
19年3月期	11,443	6,478	56.6	1,963	33

(参考) 自己資本 19年9月中間期 6,420百万円 18年9月中間期 5,176百万円 19年3月期 6,478百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,700	△5.4	520	△8.7	520	0.9	360	28.3	109	09

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	中間純利益 (百万円)
平成19年9月 中間期	10,633	333	335	277
平成18年9月 中間期	11,181	641	631	376
増減 (対前年同期比(%))	△548 (△4.9)	△308 (△48.1)	△296 (△46.9)	△98 (△26.2)

①当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融不安や原油価格の高止まりといった影響があったものの、中国を中心とした新興諸国の堅調な経済成長や引き続き活発な設備投資、雇用情勢の好転等により底堅く推移致しました。

このような環境のもと、当社グループは新商品の開発による商品ラインナップの充実、開発力の強化のための研究、販売代理店とのさらなる関係強化、及び生産効率の向上によるコストダウンなどに取り組んでまいりましたが、原材料価格の上昇や、価格競争の激化により、厳しい状況となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は10,633百万円（前年同期比4.9%減）となり、損益面につきましては経常利益335百万円（前年同期比46.9%減）、中間純利益277百万円（前年同期比26.2%減）となりました。

②事業部門別の概況

当社グループは、産業用コンピューター及びその関連機器の専門メーカーとして、開発、製造、販売をおこなっており、単一事業であります。なお、事業部門別の状況は次のとおりであります。

1. デバイス&コンポーネント事業部門

産業用パソコン系機器での売上高は、1,792百万円（前年同期比14.4%減）となりました。機種別では、計量系端末用途で順調に推移したボックスコンピューターをはじめとする産業用パソコンで売上高958百万円（前年同期比9.6%増）、セットアップパソコンで売上高492百万円（前年同期比1.6%増）と増加しました。しかしながら、ボードパソコンでは前年度の大口案件が終了した影響を受け、売上高341百万円（前年同期比53.5%減）となりました。

拡張ボード系機器では、関連する設備投資の減速傾向が今年度前半も続いたことが影響して売上高2,013百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

ネットワーク系機器では、金融機関向けIP電話用途の無線LAN機器等の需要もありましたが、売上高では529百万円（前年同期比34.2%減）となりました。

サービス・その他では、売上高66百万円（前年同期比16.3%増）となりました。また、リモートI/O技術、新画像通信技術、次期無線技術などの研究開発を受託し、120百万円の売上がありました。

この結果、当部門の売上高は、4,521百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

2. ソリューション&サービス事業部門

自動車業界の設備投資の増加による影響を受けて、塗装システム及びその他のシステムの販売が非常に好調となり、当部門の売上高は、693百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

3. EMS事業部門

主として株式会社ダイフク向けの制御盤、制御モジュール、コンピューター及びワイヤ・ハーネス等の生産・販売業務を行なっており、売上高は5,417百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

事業が好調を維持しておりますのは、株式会社ダイフクのeFA事業（液晶・半導体などのクリーンルーム内物流システム）及びFA&DA事業（工場・物流センター向け物流システム）が前期同様、好調に推移したことによります。

③通期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
通期予想	21,400	880	820	620
前期実績	23,785	1,051	995	660
増減 (対前年同期比(%))	△2,385 (△10.0)	△171 (△16.3)	△175 (△17.7)	△40 (△6.2)

今後の見通しにつきましては、米国サブプライムローン問題による金融市場混乱の影響や原油価格の更なる高騰による影響が懸念されるなど、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、ソリューション&サービス事業部門においては、受注状況の好調により売上の増加が見込まれます。その一方で、デバイス&コンポーネント事業部門、EMS事業部門においては、売上の増加の努力を重ねるとともに、更なる諸経費の削減に努め、利益率向上に努めてまいります。

以上により、通期の連結業績予想は、業績予想修正に関するお知らせ（平成19年9月21日公表）と同様の、売上高21,400百万円、営業利益880百万円、経常利益820百万円、当期純利益620百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

資産は15,661百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,504百万円減少しました。これは主に売上債権の減少988百万円、現金及び預金の減少692百万円であります。

負債は8,847百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,544百万円減少しました。これは主に仕入債務の減少1,320百万円、その他に含まれる未払賞与の減少163百万円であります。

純資産は6,814百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円増加しました。これは主に中間純利益計上による277百万円の増加、投資有価証券売却に伴うその他有価証券評価差額金の減少が205百万円であります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.0%上昇し、43.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ692百万円減少し、1,591百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは460百万円の支出超過となりました。主な内訳は税金等調整前中間純利益が510百万円、売上債権減少による1,010百万円の増加、仕入債務減少による1,341百万円の減少、棚卸資産増加による215百万円の減少、法人税等の支払による176百万円の支出であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは182百万円の支出超過となりました。主な内訳は投資有価証券取得による101百万円の支出、有形固定資産取得による20百万円の支出、無形固定資産取得による79百万円の支出、その他投資の回収による27百万円の収入であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは59百万円の支出超過となりました。主な内訳は短期借入による29百万円の収入、配当金の支払いによる89百万円の支出であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	33.3	39.5	43.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	38.4	27.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.6	0.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

*営業活動によるキャッシュ・フローは、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いにつきましては、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

*当社は平成19年3月14日に株式会社東京証券取引所に株式を公開いたしましたので、平成18年3月期時価ベースの自己資本比率は算出対象外としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元の充実を経営の重要課題と位置づけ、配当性向及び今後の業績見通しを勘案し、長期的展望に立って将来の事業展開に見合った配当政策を行いたいと考えております。

剰余金の配当につきましては、前期末の上場記念配当10円を普通配当に含め、継続的・安定的配当の基本方針のもと、1株当たり年間44円(中間22円、期末22円)の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①海外事業展開に伴うリスク

当社グループは、国内はもとより、北米、アジア地域をはじめとして、グローバルに事業を展開しております。海外事業展開に共通のリスクとして、各国政府の予期しない法律または規制の変更、社会・政治及び経済状況の変化または治安の悪化、インフラの障害、為替制限・為替変動等のリスクが内在しており、これらの事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②ユーザー業界の設備投資動向の影響

当社グループは、販売先を通じて半導体・液晶関連業界及び自動車関連業界向けの納入が多く、当社グループの業績は両市場の設備投資動向の影響を受けます。両業界の需要動向が変化すれば、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③原材料価格の上昇

世界的な資源価格高騰の中、当社グループの原材料費も上昇傾向にあります。当社グループでは、徹底したコスト管理などを通じてコストダウンに努めると同時に原材料費上昇分の商品価格への転嫁に努めますが、コストアップを吸収しきれなければ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④価格競争の激化

当社グループが属する産業用電子機器業界における競争は厳しいものとなっております。当社グループの商品は技術面及び品質面において特色のある商品ではありますが、激化する価格競争の環境次第で当社グループの収益が圧迫される可能性があります。

⑤商品の品質に伴うリスク

当社グループでは、予期せぬ品質クレームに備え、賠償保険に加入していますが、当該保険は無制限、無条件に当社グループの賠償責任を担保するものではなく、重大な品質クレームが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権に関するリスク

当社グループの事業展開にとって知的財産権の重要性が増しております。しかし、知的財産を巡る紛争が生じ、知的財産権の侵害を受け、また知的財産権侵害の主張をされる可能性があります。そのような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦新商品・新技術開発に伴うリスク

新商品開発には、市場ニーズにマッチしない可能性、競合他社の商品開発のスピードが当社グループを上回る可能性、代替する競合他社の新技術商品が出現する可能性等のリスクが存在しており、これらのリスクが回避されない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧重大な生産トラブル

当社グループでは全ての工場設備の予防保全に努めるとともに、設備の安全審査、保安管理体制等の強化を図り、生産トラブルに関しては、設備の損傷のための保険に加入しています。しかし、万一重大な生産トラブルが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨災害等の影響

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が地震、洪水、火災等の災害等により物的・人的被害を受けた場合、当社グループの生産・販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 業界に対する法的規制等の影響

法的規制等に関して予期しない新設、改正、変更等が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪情報管理に伴うリスク

当社グループでは、重要情報や個人情報の管理に関して万全を期していますが、予期せぬ事態により情報が外部へ流出する可能性がないとはいえません。このような事態が生じた場合、当社グループの信用失墜や損害賠償請求を受ける可能性があります。

⑫環境問題についてのリスク

当社グループは、環境保全活動を重要な経営方針のひとつとして掲げ、環境マネジメントシステムの充実を図っております。将来において環境問題がまったく生じないとの保証は無く、また何らかの環境問題が発生した場合、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑬人材の確保に伴うリスク

当社グループが競争力維持のために優秀な人材の確保及び育成が極めて重要と考えております。しかし、有能な人材確保における競争は高まっており、当社グループがそのような人材を十分に確保し、育成できない場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当グループは、当社、親会社及び子会社5社で構成されており、産業界向けの電子機器とりわけパソコン、マイクロコンピュータ及びこれらの関連機器の開発、製造、販売を主な事業の内容としております。当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

(1) デバイス&コンポーネント事業部門

当部門では、様々な分野において手軽でローコストなオートメーションの構築を可能にする各種産業用パソコン、ボードパソコン、拡張ボード、ネットワーク機器及びこれらの関連機器を製造販売しております。一般用パソコンと比べて、使用温度範囲、防塵性、防滴性、静粛性等の耐環境性やメンテナンス性、拡張性を重視しております。

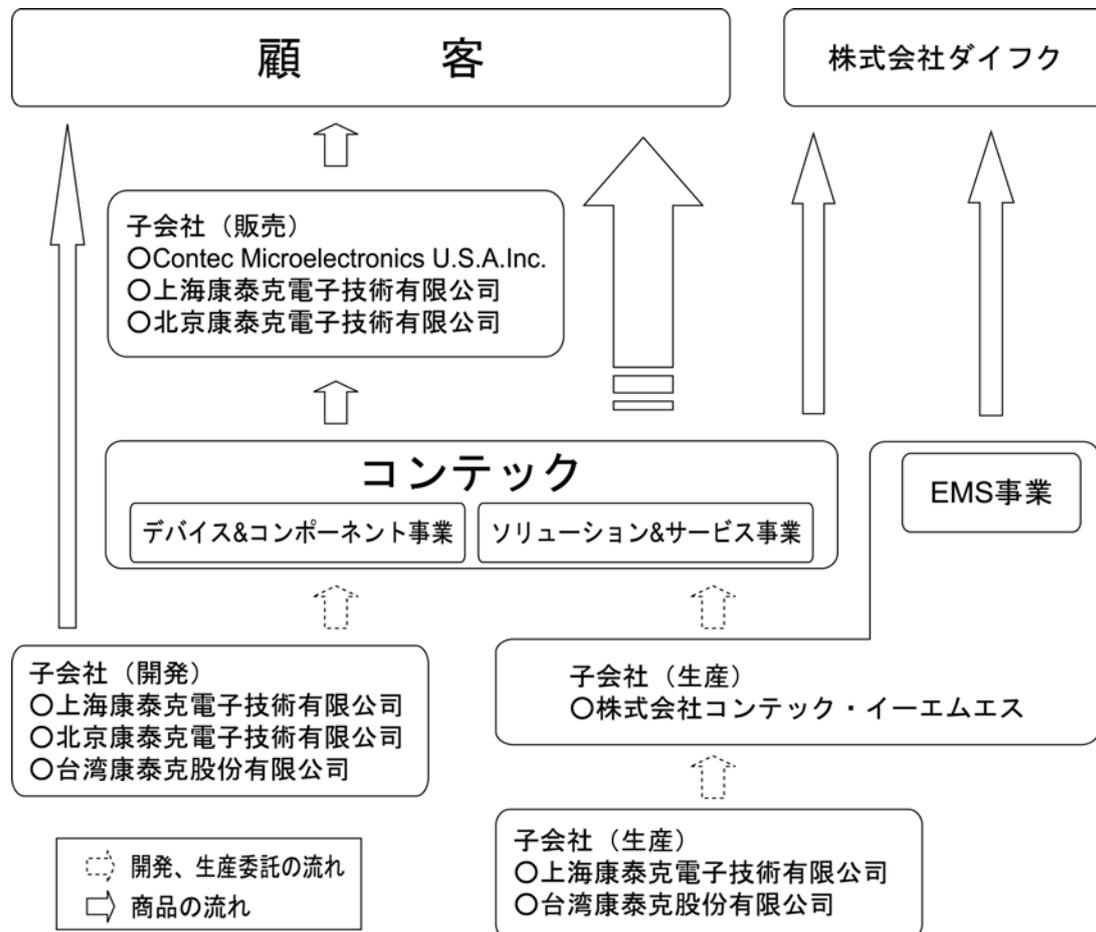
(2) ソリューション&サービス事業部門

当部門では、デバイス&コンポーネント事業部門製品をベースとして、自動車塗装ライン制御システム、各種計測制御システム、各種遠隔監視システム等のシステムインテグレーション機器を製造販売しております。

(3) EMS (Electronic Manufacturing & Service) 事業部門

当部門では、株式会社ダイフク（親会社）が受注した物流システム向けの各種制御盤・制御用電子機器・装置・ハーネス等の受託製造をしております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“挑戦するコンテック「開発」と「開拓」”をグループ共通のスローガンとし、投資家・顧客・社員などのステークホルダーにとって、企業価値の向上を目指しております。

企業価値の向上を目指して、次の経営を実現してまいります。

- ①グローバル経営体制の確立に向けて、ヒト・モノ・カネ・情報などすべての経営資源を駆使し、販売・技術・生産が有機的に連携した三位一体経営の実現。
- ②開発力の強化により、新しい製品・新しいサービスを創出し、常に顧客に満足していただける製品開発の実現。
- ③効率性を追求することにより、収益性の高い、健全で成長性豊かな経営の実現。
- ④内部統制システムの強化により、コンプライアンス（法令遵守）経営を徹底し、広く社会から信頼され、社会に貢献することにより、企業の社会的責任の実現。
- ⑤社員の人格・個性を尊重し、目標に向かって、明るく、元気に行動できる働きがいのある企業集団の実現。

(2) 目標とする経営指標

株主の皆様の中長期的な利益につながる企業価値の増大を総合的に実現するため、成長性を高めていくとともに、売上高営業利益率を重視しつつ利益の向上を図る経営努力を重ねていきます。このため、新製品・新技術の開発、国内外市場での拡販による事業の成長を図るとともに、コスト低減活動により、利益の向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

競争がますます熾烈になる電子機器業界において、事業環境は厳しさを増していくとの認識のもと、「売上と利益」の成長バランスを取りつつ中長期的な経営戦略を展開しています。具体的には、2007年度を初年度とする中期経営計画を策定し、取り組みを開始しております。

①基本方針

中期経営計画では、次の8項目を基本方針として、事業拡大を図りつつ、社会から信頼される企業活動を行なっています。

- ・産業用パソコンの応用分野の拡大に対応できる商品群の品揃えの強化
- ・標準品のカスタマイズ、ODM (Original Design Manufacturing) 及び特定業界への深耕など、それぞれの顧客要求への対応力の強化
- ・海外市場での更なる拡販のため、品質・価格・総合サービスなど海外市場の特性にあった商品開発の加速
- ・自社開発力の更なる強化と技術提携などによる研究開発の多面的展開
- ・グローバルな生産及び調達体制の更なる充実と生産コストの極小化
- ・国内外での人材の確保と育成
- ・内部統制体制の更なる強化とCSRの推進
- ・環境問題への対応の加速化

②中期経営計画の進捗状況

新商品の面では、拡張ボード系機器において、新規格（PCI Express）に対応した拡張ボードを中心に、17種類の新製品を市場に投入し、商品群の品揃えの強化を行いました。また、産業用パソコン系機器においては、高温、低温、振動など対環境性に優れた小型ファンレスボックスコンピューターや、無線LAN機能を搭載したパネルコンピューターをシリーズで開発し、それぞれのお客様のご要望への対応力の強化を図っております。

さらに、自社開発力を強化することにより、新たな規格（PCI Express External Cabling）に対応した商品、新しいインテル社製チップセットに対応した商品、ネットワーク技術を使った画像配信ユニットの新開発、省電力無線ネットワークの無線通信規格（IEEE802.15.4）を応用した無線機器の開発と商品化などを行いました。

販売面では、当社と販売代理店様との関係をより強固にすることを目的として、販売店会を2007年11月に設立いたします。今後は販売店会網を通じて、業界への深耕並びにエリアへの営業強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、環境問題に加え、原油価格の高騰に端を発する各種原材料、部品の値上がりの影響が懸念される状況にあります。このような中であって、当社グループは、業績の向上と改善のため、下記の重点課題に全力で取り組んでまいります。

①研究開発の促進

海外での研究開発を積極的に推進するために中国と台湾に開設した開発拠点の本格稼働により、当社グループの2本の柱であるデバイス&コンポーネント事業とソリューション&サービス事業に関する応用開発のスピードを速めるべく取り組んでおります。

②国内販売体制の強化

国内販売体制の強化、とりわけ、業界・業種に特化したマーケットインを行い、顧客のニーズの収集と市場開拓に取り組んでおり、また、代理店に対する販売促進施策の実施により業容の拡大を図っております。

③海外市場への対応

海外市場での更なる拡販と収益向上のため、市場の特性（品質・価格・サービスなど）にあった商品の開発を加速すると共に、当社グループ会社及び海外代理店との連携を強化してまいります。

④コストダウン施策

国内では、生産子会社である株式会社コンテック・イーエムエスを中心となり、調達集約化、アウトソーシングの活用による効率化等の生産面のコスト削減策に取り組んでおります。

一方、海外では、上海康泰克電子技術有限公司及び台湾康泰克股份有限公司による生産が本格化し、コストダウン効果を発揮しております。更に、資本参加している台湾の樺漢科技股份有限公司及び磐儀科技股份有限公司などの海外の企業と、調達及び開発の協業並びに生産委託によりコストダウンを図っております。

⑤環境問題への対応加速化

環境問題対策として打ち出されたEU（欧州連合）のRoHS指令は、電気電子機器を対象とした特定有害物質の使用の制限ないしは禁止を内容としています。

当社はRoHS指令に対応するために、製品の設計から原材料の購買、生産工程、製品の出荷までの全般にわたり対処し、技術・生産部門を中心に全社をあげて取り組んでおります。既に、新規開発製品は全製品対応しており、既存製品を含む506製品の対応が完了しております。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,779,755		1,591,045		2,283,053	
2 受取手形及び売掛金	※3	5,178,498		4,406,959		5,395,863	
3 棚卸資産		4,852,827		4,733,242		4,493,992	
4 繰延税金資産		165,747		195,835		241,068	
5 その他		280,988		459,631		231,632	
貸倒引当金		△17,609		△54,168		△11,338	
流動資産合計		12,240,208	78.0	11,332,545	72.4	12,634,271	73.6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	599,911		1,306,465		1,335,278	
(2) 土地		943,710		1,481,714		1,481,714	
(3) その他	※2	434,591		216,950		235,005	
有形固定資産合計	※1	1,978,213	12.6	3,005,130	19.2	3,051,998	17.8
2 無形固定資産							
(1) のれん		261,015		217,249		240,291	
(2) その他	※2	254,466		393,318		326,567	
無形固定資産合計		515,482	3.3	610,568	3.9	566,859	3.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		745,491		340,575		647,887	
(2) 繰延税金資産		3,422		63,068		3,358	
(3) その他		231,845		324,942		278,923	
貸倒引当金		△17,517		△15,339		△17,517	
投資その他の資産合計		963,242	6.1	713,247	4.5	912,652	5.3
固定資産合計		3,456,938	22.0	4,328,946	27.6	4,531,510	26.4
資産合計		15,697,147	100.0	15,661,492	100.0	17,165,781	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		5,074,596		3,989,543		5,310,519	
2 短期借入金	※2	700,159		1,436,883		1,395,931	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	2,436,000		800,000		—	
4 未払法人税等		171,302		163,217		204,652	
5 役員賞与引当金		2,060		—		—	
6 その他		788,766		790,681		953,304	
流動負債合計		9,172,885	58.5	7,180,326	45.9	7,864,409	45.8
II 固定負債							
1 長期借入金		800,000		1,200,000		2,000,000	
2 繰延税金負債		74,660		—		46,874	
3 退職給付引当金		174,653		233,107		201,541	
4 その他		272,685		233,952		279,097	
固定負債合計		1,321,999	8.4	1,667,059	10.6	2,527,513	14.7
負債合計		10,494,885	66.9	8,847,385	56.5	10,391,922	60.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		450,000	2.9	1,119,600	7.1	1,119,600	6.5
2 資本剰余金		—	—	669,600	4.3	669,600	3.9
3 利益剰余金		4,414,354	28.1	4,841,432	30.9	4,652,611	27.1
株主資本合計		4,864,354	31.0	6,630,632	42.3	6,441,811	37.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		318,685	2.0	55,805	0.4	261,099	1.5
2 繰延ヘッジ損益		6,598	0.0	2,094	0.0	4,706	0.1
3 為替換算調整勘定		12,623	0.1	125,574	0.8	66,241	0.4
評価・換算差額等 合計		337,907	2.1	183,473	1.2	332,047	2.0
純資産合計		5,202,262	33.1	6,814,106	43.5	6,773,859	39.5
負債純資産合計		15,697,147	100.0	15,661,492	100.0	17,165,781	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			11,181,188	100.0		10,633,068	100.0		23,785,088	100.0	
II 売上原価			8,819,313	78.9		8,332,321	78.4		19,114,060	80.4	
売上総利益			2,361,874	21.1		2,300,747	21.6		4,671,028	19.6	
III 販売費及び一般管理費											
1 販売費	※1	805,433			933,581			1,705,169			
2 一般管理費	※1	914,828	1,720,262	15.4	1,034,156	1,967,737	18.5	1,914,354	3,619,524	15.2	
営業利益			641,612	5.7		333,009	3.1		1,051,503	4.4	
IV 営業外収益											
1 受取利息			2,062			6,584			6,854		
2 受取配当金			8,945			4,640			9,702		
3 為替差益			10,590			331			16,232		
4 その他			13,175	34,773	0.3	35,507	47,063	0.4	31,879	64,669	0.3
V 営業外費用											
1 支払利息			32,938			31,087			64,151		
2 株式交付費			—			—			32,406		
3 その他			12,116	45,055	0.4	13,719	44,806	0.4	23,730	120,288	0.5
経常利益			631,330	5.6		335,266	3.1		995,884	4.2	
VI 特別利益											
1 投資有価証券売却益			—			231,062			—		
2 貸倒引当金戻入益			—			1,178			—		
3 子会社清算益			—	—	—	232,240	2.2		6,855	6,855	0.0
VII 特別損失											
1 固定資産除却損	※2		2,778			571			6,833		
2 過年度原価差額修正損			—	2,778	0.0	56,180	56,751	0.5	—	6,833	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			628,552	5.6		510,755	4.8		995,906	4.2	
法人税、住民税及び 事業税			153,230			149,706			280,138		
過年度法人税等			—			—			18,000		
法人税等調整額			98,755	251,985	2.2	83,128	232,834	2.2	37,043	335,182	1.4
中間(当期)純利益			376,566	3.4		277,920	2.6		660,724	2.8	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	450,000	—	4,082,787	4,532,787
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				
剰余金の配当			△45,000	△45,000
中間純利益			376,566	376,566
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	331,566	331,566
平成18年9月30日残高(千円)	450,000	—	4,414,354	4,864,354

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	338,165	—	32,528	370,693	4,903,481
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△45,000
中間純利益					376,566
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△19,479	6,598	△19,905	△32,786	△32,786
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△19,479	6,598	△19,905	△32,786	298,780
平成18年9月30日残高(千円)	318,685	6,598	12,623	337,907	5,202,262

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,119,600	669,600	4,652,611	6,441,811
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				
剰余金の配当			△89,100	△89,100
中間純利益			277,920	277,920
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	188,820	188,820
平成19年9月30日残高(千円)	1,119,600	669,600	4,841,432	6,630,632

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	261,099	4,706	66,241	332,047	6,773,859
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△89,100
中間純利益					277,920
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△205,294	△2,612	59,333	△148,573	△148,573
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△205,294	△2,612	59,333	△148,573	40,246
平成19年9月30日残高(千円)	55,805	2,094	125,574	183,473	6,814,106

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	450,000	—	4,082,787	4,532,787
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	669,600	669,600		1,339,200
剰余金の配当(注)			△45,000	△45,000
剰余金の配当			△45,900	△45,900
当期純利益			660,724	660,724
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	669,600	669,600	569,824	1,909,024
平成19年3月31日残高(千円)	1,119,600	669,600	4,652,611	6,441,811

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	338,165	—	32,528	370,693	4,903,481
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,339,200
剰余金の配当(注)					△45,000
剰余金の配当					△45,900
当期純利益					660,724
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△77,066	4,706	33,712	△38,646	△38,646
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△77,066	4,706	33,712	△38,646	1,870,377
平成19年3月31日残高(千円)	261,099	4,706	66,241	332,047	6,773,859

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		628,552	510,755	995,906
2 減価償却費		99,580	132,614	234,828
3 のれん償却額		—	28,835	—
4 貸倒引当金の増加額		10,458	41,829	3,799
5 退職給付引当金の 増加額又は減少額(△)		△30,063	△32,700	△61,824
6 有形固定資産除却損		2,778	571	6,833
7 受取利息及び受取配当金		△11,007	△11,224	△16,557
8 支払利息		32,938	31,087	64,151
9 為替差益		△1,096	△1,707	△3,527
10 投資有価証券売却益		—	△231,062	—
11 売上債権の増加額(△) 又は減少額		△906,390	1,010,771	△1,098,502
12 棚卸資産の増加額(△) 又は減少額		△1,215,738	△215,277	△834,918
13 仕入債務の増加額 又は減少額(△)		685,195	△1,341,188	935,726
14 その他		73,726	△186,131	259,084
小計		△631,064	△262,828	485,000
15 利息及び配当金の受取額		4,312	10,872	9,080
16 利息の支払額		△32,970	△32,658	△82,529
17 法人税等の支払額		△241,217	△176,150	△361,311
営業活動による キャッシュ・フロー		△900,939	△460,764	50,239
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△176,534	△20,384	△1,329,069
2 有形固定資産の売却による収入		—	—	4,559
3 無形固定資産の取得による支出		△74,021	△79,529	△131,171
4 投資有価証券の取得による支出		—	△101,143	—
5 その他		26,567	18,336	37,667
投資活動による キャッシュ・フロー		△223,988	△182,720	△1,418,013
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		57,763	29,716	736,525
2 長期借入による収入		—	—	1,200,000
3 長期借入金の返済による支出		—	—	△2,436,525
4 株式の発行による収入		—	—	1,339,200
5 配当金の支払額		△45,000	△89,100	△90,900
財務活動による キャッシュ・フロー		12,763	△59,384	748,300
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△5,446	10,861	5,161
V 現金及び現金同等物の減少額		△1,117,609	△692,007	△614,312
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,942,648	2,283,053	2,942,648
VII 連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少高		△45,282	—	△45,282
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,779,755	1,591,045	2,283,053

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、清算を前提としたものを除き全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社 株式会社コンテック・イーエムエス Contec Microelectronics U.S.A. Inc. 上海康泰克電子技術有限公司 上海康泰克数字設備有限公司 北京康泰克電子技術有限公司 台湾康泰克股份有限公司 連結子会社であったContec Microelectronics Europe B.V.、瀋陽康泰克電子技術有限公司は重要性が低下したため、当中間連結会計期間期初より連結範囲から除外しております。</p> <p>瀋陽康泰克電子技術有限公司は平成18年7月に清算完了しContec Microelectronics Europe B.V.は平成18年8月に清算いたしました。</p> <p>よって当中間連結会計期間における連結子会社は2社減少いたしました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 5社 株式会社コンテック・イーエムエス Contec Microelectronics U.S.A. Inc. 上海康泰克電子技術有限公司 北京康泰克電子技術有限公司 台湾康泰克股份有限公司</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 5社 株式会社コンテック・イーエムエス Contec Microelectronics U.S.A. Inc. 上海康泰克電子技術有限公司 北京康泰克電子技術有限公司 台湾康泰克股份有限公司 連結子会社であったContec Microelectronics Europe B.V.、瀋陽康泰克電子技術有限公司は重要性が低下したため、当連結会計期間期初より連結範囲から除外しております。</p> <p>又、前連結会計年度において連結子会社であった上海康泰克数字設備有限公司は、当連結会計年度に上海康泰克電子技術有限公司に吸収合併されました。</p> <p>瀋陽康泰克電子技術有限公司は平成18年7月に、Contec Microelectronics Europe B.V.は平成18年8月に清算完了いたしました。</p> <p>よって当連結会計年度における連結子会社は3社減少いたしました。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社コンテック・イーエムエスの中間決算日は9月30日で中間連結決算日と一致しております。</p> <p>その他の連結子会社の中間決算日はいずれも6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては6月30日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社コンテック・イーエムエスの決算日は3月31日で連結決算日と一致しております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日はいずれも12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ…時価法</p> <p>③棚卸資産 イ 製品・原材料 …移動平均法による低価法 ロ 仕掛品 …個別法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>②デリバティブ…同左</p> <p>③棚卸資産 イ 製品・原材料…同左 ロ 仕掛品 …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>②デリバティブ…同左</p> <p>③棚卸資産 イ 製品・原材料…同左 ロ 仕掛品 …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が964千円、中間純利益が569千円それぞれ減少しております。 (追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が489千円それぞれ減少しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は2,060千円減少しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>④役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、平成17年3月期より役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止すること、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支給することを決議しました。 この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労引当金163,465千円を取崩し、固定負債その他に計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、平成17年3月期より役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止すること、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支給することを決議しました。 この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労引当金163,465千円を取崩し、固定負債その他に計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>④役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、平成17年3月期より役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止すること、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支給することを決議しました。 この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労引当金163,465千円を取崩し、固定負債その他に計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>先物為替予約</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針 主として当社及び国内連結子会社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金利息	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>先物為替予約</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金利息
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>													
先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引													
金利スワップ	借入金利息													
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>													
先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引													
金利スワップ	借入金利息													
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>												

(会計方針の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,195,663千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>——</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,769,152千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「営業権」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p>	<p>——</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p>

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は699,760千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は824,507千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は720,748千円であります。
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 81,037千円 有形固定資産 11,148 その他 無形固定資産 51,660 その他 合計 143,847 担保付対応債務 短期借入金 44,760千円 一年以内 返済予定の 長期借入金 37,300 合計 82,060	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 81,938千円 無形固定資産 53,864 その他 合計 135,802 担保付対応債務 短期借入金 119,732千円 合計 119,732	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 90,782千円 無形固定資産 51,412 その他 合計 142,194 担保付対応債務 短期借入金 83,820千円 合計 83,820
※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 137,117千円	※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 114,822千円	※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 141,613千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>83,811千円</td></tr> <tr><td>サービス費</td><td>40,706</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>346,996</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>72,809</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,649</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>36,960</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>29,026</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,216</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>84,135千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>2,060</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>227,559</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>51,682</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,049</td></tr> <tr><td>役員退職給付費用</td><td>38,465</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>368,075</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>35,957</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>25,249</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>18,907</td></tr> </table>	広告宣伝費	83,811千円	サービス費	40,706	給与及び賞与	346,996	福利厚生費	72,809	退職給付費用	6,649	旅費交通費	36,960	賃借料	29,026	減価償却費	2,216	役員報酬	84,135千円	役員賞与引当金	2,060	繰入額		給与及び賞与	227,559	福利厚生費	51,682	退職給付費用	6,049	役員退職給付費用	38,465	研究開発費	368,075	業務委託費	35,957	減価償却費	25,249	のれん償却額	18,907	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>103,066千円</td></tr> <tr><td>サービス費</td><td>136,496</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>346,018</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>72,464</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>13,273</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>35,319</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>31,513</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,387</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>45,636</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>101,769千円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>343,256</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>66,152</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>9,471</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>313,772</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>63,455</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>77,277</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>28,835</td></tr> </table>	広告宣伝費	103,066千円	サービス費	136,496	給与及び賞与	346,018	福利厚生費	72,464	退職給付費用	13,273	旅費交通費	35,319	賃借料	31,513	減価償却費	2,387	貸倒引当金		繰入額	45,636	役員報酬	101,769千円	給与及び賞与	343,256	福利厚生費	66,152	退職給付費用	9,471	研究開発費	313,772	業務委託費	63,455	減価償却費	77,277	のれん償却額	28,835	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>176,576千円</td></tr> <tr><td>サービス費</td><td>80,251</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>770,198</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>156,206</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>29,428</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>79,357</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>60,168</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,732</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>178,597千円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>518,284</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>122,091</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>11,921</td></tr> <tr><td>役員退職給付費用</td><td>38,465</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>678,779</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>86,678</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>80,182</td></tr> </table>	広告宣伝費	176,576千円	サービス費	80,251	給与及び賞与	770,198	福利厚生費	156,206	退職給付費用	29,428	旅費交通費	79,357	賃借料	60,168	減価償却費	4,732	役員報酬	178,597千円	給与及び賞与	518,284	福利厚生費	122,091	退職給付費用	11,921	役員退職給付費用	38,465	研究開発費	678,779	業務委託費	86,678	減価償却費	80,182
広告宣伝費	83,811千円																																																																																																											
サービス費	40,706																																																																																																											
給与及び賞与	346,996																																																																																																											
福利厚生費	72,809																																																																																																											
退職給付費用	6,649																																																																																																											
旅費交通費	36,960																																																																																																											
賃借料	29,026																																																																																																											
減価償却費	2,216																																																																																																											
役員報酬	84,135千円																																																																																																											
役員賞与引当金	2,060																																																																																																											
繰入額																																																																																																												
給与及び賞与	227,559																																																																																																											
福利厚生費	51,682																																																																																																											
退職給付費用	6,049																																																																																																											
役員退職給付費用	38,465																																																																																																											
研究開発費	368,075																																																																																																											
業務委託費	35,957																																																																																																											
減価償却費	25,249																																																																																																											
のれん償却額	18,907																																																																																																											
広告宣伝費	103,066千円																																																																																																											
サービス費	136,496																																																																																																											
給与及び賞与	346,018																																																																																																											
福利厚生費	72,464																																																																																																											
退職給付費用	13,273																																																																																																											
旅費交通費	35,319																																																																																																											
賃借料	31,513																																																																																																											
減価償却費	2,387																																																																																																											
貸倒引当金																																																																																																												
繰入額	45,636																																																																																																											
役員報酬	101,769千円																																																																																																											
給与及び賞与	343,256																																																																																																											
福利厚生費	66,152																																																																																																											
退職給付費用	9,471																																																																																																											
研究開発費	313,772																																																																																																											
業務委託費	63,455																																																																																																											
減価償却費	77,277																																																																																																											
のれん償却額	28,835																																																																																																											
広告宣伝費	176,576千円																																																																																																											
サービス費	80,251																																																																																																											
給与及び賞与	770,198																																																																																																											
福利厚生費	156,206																																																																																																											
退職給付費用	29,428																																																																																																											
旅費交通費	79,357																																																																																																											
賃借料	60,168																																																																																																											
減価償却費	4,732																																																																																																											
役員報酬	178,597千円																																																																																																											
給与及び賞与	518,284																																																																																																											
福利厚生費	122,091																																																																																																											
退職給付費用	11,921																																																																																																											
役員退職給付費用	38,465																																																																																																											
研究開発費	678,779																																																																																																											
業務委託費	86,678																																																																																																											
減価償却費	80,182																																																																																																											
<p>※2 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2,392千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>385</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,778</td></tr> </table>	建物	2,392千円	工具器具及び備品	385	計	2,778	<p>※2 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>295千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>131</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>144</td></tr> <tr><td>計</td><td>571</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	295千円	工具器具及び備品	131	ソフトウェア	144	計	571	<p>※2 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,355千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>1,478</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,833</td></tr> </table>	建物及び構築物	5,355千円	工具器具及び備品	1,478	計	6,833																																																																																						
建物	2,392千円																																																																																																											
工具器具及び備品	385																																																																																																											
計	2,778																																																																																																											
機械装置及び運搬具	295千円																																																																																																											
工具器具及び備品	131																																																																																																											
ソフトウェア	144																																																																																																											
計	571																																																																																																											
建物及び構築物	5,355千円																																																																																																											
工具器具及び備品	1,478																																																																																																											
計	6,833																																																																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	900,000	1,800,000	—	2,700,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 1,800,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	45,000	50.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	45,900	17.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,300,000	—	—	3,300,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,100	27.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	72,600	22.00	平成19年9月30日	平成19年12月12日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	900,000	2,400,000	—	3,300,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 1,800,000株

新株発行による増加 600,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	45,000	50.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	45,900	17.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,100	27.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,779,755千円	現金及び預金勘定 1,591,045千円	現金及び預金勘定 2,283,053千円
現金及び現金同等物 1,779,755	現金及び現金同等物 1,591,045	現金及び現金同等物 2,283,053

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピューター及びその関連機器の開発、製造、加工、販売を行う単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,926円76銭	1株当たり純資産額 2,064円88銭	1株当たり純資産額 2,052円68銭
1株当たり中間純利益 139円47銭	1株当たり中間純利益 84円22銭	1株当たり当期純利益 241円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	376,566	277,920	660,724
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	376,566	277,920	660,724
普通株式の期中平均株式数(株)	2,700,000	3,300,000	2,731,232

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		971,177		1,043,245		1,174,097		
2 受取手形	※2	870,940		555,311		681,692		
3 売掛金		3,008,247		2,861,161		3,116,592		
4 棚卸資産		1,419,791		1,657,312		1,255,911		
5 その他		172,759		507,700		230,967		
貸倒引当金		△3,000		△4,000		△3,000		
流動資産合計		6,439,915	61.5	6,620,731	58.4	6,456,261	56.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		403,018		426,433		439,249		
(2) 土地		943,710		943,710		943,710		
(3) その他		62,427		45,043		49,215		
有形固定資産合計	※1	1,409,156	13.5	1,415,187	12.5	1,432,174	12.5	
2 無形固定資産		157,251	1.5	292,462	2.6	231,645	2.0	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		745,491		340,575		647,887		
(2) 関係会社株式		910,783		910,783		910,783		
(3) 関係会社出資金		839,545		839,545		839,545		
(4) 関係会社長期貸付金		—		900,000		950,000		
(5) 繰延税金資産		115,873		61,576		70,905		
(6) その他		156,946		254,510		209,545		
投資損失引当金		△287,267		△287,267		△287,267		
貸倒引当金		△17,517		△15,339		△17,517		
投資その他の資産合計		2,463,855	23.5	3,004,385	26.5	3,323,882	29.1	
固定資産合計		4,030,263	38.5	4,712,034	41.6	4,987,702	43.6	
資産合計		10,470,179	100.0	11,332,766	100.0	11,443,963	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	支払手形	59,759		56,981		43,654	
2	買掛金	603,403		526,620		532,318	
3	短期借入金	600,000		1,300,000		1,300,000	
4	一年以内返済予定の 長期借入金	2,400,000		800,000		—	
5	未払法人税等	60,418		153,147		39,292	
6	役員賞与引当金	2,060		—		—	
7	その他	409,112		506,338		664,095	
	流動負債合計	4,134,754	39.5	3,343,087	29.5	2,579,359	22.5
II	固定負債						
1	長期借入金	800,000		1,200,000		2,000,000	
2	退職給付引当金	174,653		233,107		201,541	
3	長期未払金	184,064		135,694		184,064	
	固定負債合計	1,158,717	11.1	1,568,802	13.8	2,385,605	20.9
	負債合計	5,293,471	50.6	4,911,889	43.3	4,964,965	43.4
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	450,000	4.3	1,119,600	9.9	1,119,600	9.8
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	—		669,600		669,600	
	資本剰余金合計	—	—	669,600	5.9	669,600	5.8
3	利益剰余金						
(1)	利益準備金	112,500		112,500		112,500	
(2)	その他利益剰余金						
	繰越利益剰余金	4,296,117		4,463,372		4,316,483	
	利益剰余金合計	4,408,617	42.1	4,575,872	40.4	4,428,983	38.7
	株主資本合計	4,858,617	46.4	6,365,072	56.2	6,218,183	54.3
II	評価・換算差額等						
1	その他有価証券 評価差額金	318,685	3.0	55,805	0.5	261,099	2.3
2	繰延ヘッジ損益	△596	△0.0	—	—	△285	0.0
	評価・換算差額等 合計	318,089	3.0	55,805	0.5	260,814	2.3
	純資産合計	5,176,707	49.4	6,420,877	56.7	6,478,998	56.6
	負債純資産合計	10,470,179	100.0	11,332,766	100.0	11,443,963	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,537,165	100.0		5,082,723	100.0		11,304,888	100.0
II 売上原価	※1		3,692,409	66.7		3,119,987	61.4		7,604,023	67.3
売上総利益			1,844,755	33.3		1,962,735	38.6		3,700,865	32.7
III 販売費及び一般管理費	※1		1,475,491	26.6		1,636,338	32.2		3,131,575	27.7
営業利益			369,264	6.7		326,397	6.4		569,290	5.0
IV 営業外収益	※2		23,492	0.4		40,351	0.8		44,180	0.4
V 営業外費用	※3		32,080	0.6		32,937	0.6		98,243	0.8
経常利益			360,676	6.5		333,810	6.6		515,227	4.6
VI 特別利益	※4		—	—		232,240	4.5		6,855	0.1
VII 特別損失	※5		2,778	0.0		72	0.0		5,348	0.1
税引前中間(当期) 純利益			357,897	6.5		565,978	11.1		516,733	4.6
法人税、住民税及び 事業税		48,000			140,000			87,001		
過年度法人税等		—			—			16,000		
法人税等調整額		95,636	143,636	2.6	189,990	329,990	6.5	133,205	236,206	2.1
中間(当期)純利益			214,261	3.9		235,988	4.6		280,527	2.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	450,000	—	—
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	450,000	—	—

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	112,500	4,126,856	4,239,356	4,689,356
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				
剰余金の配当		△45,000	△45,000	△45,000
中間純利益		214,261	214,261	214,261
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	169,261	169,261	169,261
平成18年9月30日残高(千円)	112,500	4,296,117	4,408,617	4,858,617

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	338,165	—	338,165	5,027,522
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				△45,000
中間純利益				214,261
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△19,479	△596	△20,076	△20,076
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△19,479	△596	△20,076	149,185
平成18年9月30日残高(千円)	318,685	△596	318,089	5,176,707

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,119,600	669,600	669,600
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	1,119,600	669,600	669,600

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
		繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	112,500	4,316,483	4,428,983	6,218,183
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				
剰余金の配当		△89,100	△89,100	△89,100
中間純利益		235,988	235,988	235,988
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	146,888	146,888	146,888
平成19年9月30日残高(千円)	112,500	4,463,372	4,575,872	6,365,072

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	261,099	△285	260,814	6,478,998
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				△89,100
中間純利益				235,988
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△205,294	285	△205,009	△205,009
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△205,294	285	△205,009	△58,121
平成19年9月30日残高(千円)	55,805	—	55,805	6,420,877

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	450,000	—	—
事業年度中の変動額			
新株の発行	669,600	669,600	669,600
剰余金の配当(注)			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	669,600	669,600	669,600
平成19年3月31日残高(千円)	1,119,600	669,600	669,600

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年3月31日残高(千円)	112,500	4,126,856	4,239,356	4,689,356
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,339,200
剰余金の配当(注)		△45,000	△45,000	△45,000
剰余金の配当		△45,900	△45,900	△45,900
当期純利益		280,527	280,527	280,527
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	189,627	189,627	1,528,827
平成19年3月31日残高(千円)	112,500	4,316,483	4,428,983	6,218,183

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	338,165	—	338,165	5,027,522
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,339,200
剰余金の配当(注)				△45,000
剰余金の配当				△45,900
当期純利益				280,527
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△77,066	△285	△77,351	△77,351
事業年度中の変動額合計(千円)	△77,066	△285	△77,351	1,451,475
平成19年3月31日残高(千円)	261,099	△285	260,814	6,478,998

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式・出資金及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産</p> <p>① 製品・原材料 …移動平均法による低価法</p> <p>② 仕掛品 …個別法による低価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式・出資金及び関連会社株式 …同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産</p> <p>① 製品・原材料…同左</p> <p>② 仕掛品…同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式・出資金及び関連会社株式 …同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産</p> <p>① 製品・原材料…同左</p> <p>② 仕掛品…同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>① 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 上記以外のもの 定額法</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が697千円、中間純利益が411千円それぞれ減少しております。 (追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が487千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、その必要額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、2,060千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 —————</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 —————</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>												
<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は平成17年3月期より、役員 の退職慰労金の支出に備えるため、 内規に基づく要支給額を役員退職慰 労引当金として計上しておりました が、平成18年6月開催の定時株主総 会において、役員退職慰労金制度の 廃止すること、廃止日までの在任期 間に対応する退職慰労金を退任時に 支給することを決議しました。 この役員退職慰労金制度の廃止に 伴い、役員退職慰労引当金163,465 千円を取崩し、長期未払金に計上し ております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、平成17年3月期より役員 の退職慰労金の支出に備えるため、 内規に基づく要支給額を役員退職慰 労引当金として計上しておりました が、平成18年6月開催の定時株主総 会において、役員退職慰労金制度を 廃止すること、廃止日までの在任期 間に対応する退職慰労金を退任時に 支給することを決議しました。 この役員退職慰労金制度の廃止に 伴い、役員退職慰労引当金163,465 千円を取崩し、固定負債その他に計 上しております。</p>												
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっておりま す。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>												
<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用し ております。 なお、金利スワップについては特 例処理の要件を充たしている場合は 特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計 を適用したヘッジ手段とヘッジ 対象は以下のとおりでありま す。</p> <table border="0" data-bbox="231 1489 550 1601"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>先物為替予約</td> <td>外貨建債権債務及 び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 主として当社の内部規定に基 づき、為替変動リスク及び金利 変動リスクをヘッジしておりま す。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	先物為替予約	外貨建債権債務及 び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金利息	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適 用したヘッジ手段とヘッジ対象 は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1061 1444 1380 1568"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>先物為替予約</td> <td>外貨建債権債務及 び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	先物為替予約	外貨建債権債務及 び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金利息
ヘッジ手段	ヘッジ対象													
先物為替予約	外貨建債権債務及 び外貨建予定取引													
金利スワップ	借入金利息													
ヘッジ手段	ヘッジ対象													
先物為替予約	外貨建債権債務及 び外貨建予定取引													
金利スワップ	借入金利息													

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

(会計方針の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,177,303千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>——</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,479,283千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は403,636千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は387,672千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は364,502千円であります。
<p>※2 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 137,117千円</p>	<p>※2 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 114,822千円</p>	<p>※2 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 141,613千円</p>
3 台湾康泰克股份有限公司の金融機関からの85,920千円(24,000千台湾元)の借入に対して、保証予約念書を差し入れております。	—	—

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 28,524千円 無形固定資産 14,020	※1 減価償却実施額 有形固定資産 24,714千円 無形固定資産 29,841	※1 減価償却実施額 有形固定資産 60,325千円 無形固定資産 30,846
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 201千円 受取配当金 8,945 為替差益 1,271	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 13,715千円 受取配当金 4,640	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 6,220千円 受取配当金 9,702 為替差益 1,559
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 30,053千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 28,030千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 57,860千円
※4 特別利益の主要項目 ————	※4 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 231,062千円 貸倒引当金戻入益 1,178	※4 特別利益の主要項目 子会社清算益 6,855千円
※5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 2,778千円	※5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 72千円	※5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 5,348千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,917円30銭	1株当たり純資産額 1,945円72銭	1株当たり純資産額 1,963円33銭
1株当たり中間純利益 79円36銭	1株当たり中間純利益 71円51銭	1株当たり当期純利益 102円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	214,261	235,988	280,527
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	214,261	235,988	280,527
普通株式の期中平均株式数(株)	2,700,000	3,300,000	2,731,232

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

6 その他

該当事項はありません。